

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	T Lホールディングス株式会社
【英訳名】	TL Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 浩二
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 飯 富 康 生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前三丁目6番7号
【電話番号】	03-5809-1850
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 飯 富 康 生
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	30,661	31,204	66,050
経常損失(千円)	85,501	61,291	153,689
四半期(当期)純損失(千円)	127,132	26,339	183,790
四半期包括利益又は包括利益(千円)	133,184	26,339	186,926
純資産額(千円)	141,700	3,979	22,359
総資産額(千円)	31,587	88,561	172,310
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	624.16	40.35	738.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	448.5	4.4	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,479	68,642	165,854
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,829	29	2,829
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,562	7,000	306,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	10,106	71,923	147,595

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	309.64	14.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び関係会社において営まれている事業の内容は以下のとおりであります。

- (1) ターボリナックス株式会社(100%所有子会社)
 持分法適用関連会社として49%所有するTurbolinux China Co.,Ltd.があります。
 リナックス事業及び中古パソコン事業が主な内容となります。
- (2) ゼンド・ジャパン株式会社(90%所有子会社)
 ソリューション事業が主な内容となります。
- (3) 環境事業部
 環境サービスに関わるテクニカル・オペレーター派遣及び業務請負事業が主な内容となります。

- 注 1. 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記事業の概要から除外しております。
 2. 平成24年6月14日付で公表いたしました「子会社の商号変更に関するお知らせ」のとおり、ゼンド・ジャパン株式会社は平成24年7月1日付でコネクト株式会社と商号を変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期連続して発生しており、当第2四半期連結会計期間においても継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の復興需要等により売り上げ・収益の改善がみられるものの、復興計画の実行の遅れや依然継続する円高基調・EUでの金融不安等の世界経済の流れにより状況は依然として厳しいものとなっています。

また、当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれておりますが、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような状況下、更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を策定し、当年を「土台づくりの年」として事業の再構築を行ってまいりました。同時に、更なる企業価値の向上にむけて新たな事業分野への進出を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,204千円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失60,313千円（前年同四半期営業損失は102,161千円）、経常損失は61,291千円（前年同四半期経常損失は85,501千円）、四半期純損失は26,339千円（前年同四半期純損失は127,132千円）となりました。

新たな事業分野として展開した中古パソコン事業は当初の事業戦略の変更を余儀なくされたため事業展開に遅れが生じ、当第2四半期連結累計期間における収益への貢献はありませんでした。また、当第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日～6月30日）に開始した環境事業は県・市町村等の除染計画の実施時期の度重なる遅れ等による理由から、当第2四半期連結累計期間における収益への貢献はありませんでした。

前第1四半期連結会計期間から、当社グループは、ソフトウェア関連事業として、リナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業が主要な事業となりましたので、当該事業の売上高、営業利益及び資産の全額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83,749千円減の88,561千円となりました。流動資産は83,525千円減少し、固定資産は223千円減少しました。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金が75,672千円減少、売掛金が6,388千円減少したことが大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ57,409千円減の92,541千円となりました。固定負債はなく、流動負債の減少の要因は、未払金が4,970千円増加しましたが、仮受金が40,000千円、預り金が16,940千円、買掛金が2,646千円減少したことが大きく影響しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26,338千円減の3,979千円となりました。純資産の減少の主な要因は、受取損害賠償金及び債務消滅益の特別利益計上により35,661千円増加したものの、四半期純損失26,339千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は71,923千円となり、前連結会計年度末と比べ75,671千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は68,642千円（前年同期は83,479千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失の計上25,629千円、受取損害賠償金25,000千円、債務消滅益10,661千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29千円（前年同期は2,829千円の収入）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出30千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,000千円（前年同期は86,562千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出7,000千円によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期連続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、3,979千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。外注先の見直しやコスト削減交渉を継続的に実施しておりますが、更なるコスト削減を実現するため、営業経費を中心とした販売管理費の更なる効率的な運用を実施して参ります。

事業リソースの見直しと最適化

中期経営計画に沿い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と中古パソコン及び環境事業の新たな事業収益の構築に集中してまいります。ウェブシステム構築に対するソリューション及びサポート分野での新たな顧客獲得に営業活動を集中すると共に、中古パソコンの調達先としてリース会社の開拓及び環境事業の安定的業務請負の顧客開拓に努めることで、収益性の改善に貢献して参ります。以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、各種方策については推進途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,610,900
計	2,610,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	652,733	652,733	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用していません
計	652,733	652,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-株	652,733株	-千円	1,923,729千円	-千円	1,799,023千円

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山田 至人	東京都大田区	178,503	27.34
霜田 静志	東京都北区	48,500	7.43
木下 文信	大阪府大阪市	32,834	5.03
加藤 信子	大阪府守口市	32,258	4.94
中武 賢臣	東京都渋谷区	32,258	4.94
中山 隆之	大阪府大阪市	32,258	4.94
アーク株式会社	岡山県岡山市北区表町1丁目4-68	32,258	4.94
安田 隆之	三重県桑名市	28,075	4.30
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	23,400	3.58
齊藤 孝	東京都江東区	17,129	2.62
計		457,473	70.08

(注) 当第2四半期会計期間以降において、以下の株主から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付がありました。なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

木下 文信 平成24年7月2日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 4の写しの内容
住所 大阪府大阪市
大量保有者1 木下 文信
保有株券等 平成24年7月2日現在 普通株式27,280株 保有割合4.18%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 652,733	652,733	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	652,733	-	-
総株主の議決権	-	652,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,595	71,923
売掛金	12,753	6,365
未収入金	2,092	864
その他	5,571	5,326
貸倒引当金	15	7
流動資産合計	167,997	84,472
固定資産		
有形固定資産	2,180	1,992
無形固定資産	577	512
投資その他の資産		
その他	1,554	1,584
投資その他の資産合計	1,554	1,584
固定資産合計	4,312	4,089
資産合計	172,310	88,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,280	9,634
未払金	34,699	39,669
短期借入金	7,500	500
未払法人税等	12,420	13,798
預り金	36,999	20,059
その他	46,050	8,878
流動負債合計	149,950	92,541
負債合計	149,950	92,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	3,809,090	3,835,429
株主資本合計	22,359	3,979
純資産合計	22,359	3,979
負債純資産合計	172,310	88,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	30,661	31,204
売上原価	9,489	12,663
売上総利益	21,171	18,541
販売費及び一般管理費	123,333	78,855
営業損失()	102,161	60,313
営業外収益		
受取利息	80	5
持分法による投資利益	11,373	-
為替差益	5,567	482
その他	672	171
営業外収益合計	17,693	659
営業外費用		
支払利息	1,033	283
持分法による投資損失	-	548
その他	-	805
営業外費用合計	1,033	1,636
経常損失()	85,501	61,291
特別利益		
受取損害賠償金	-	25,000
債務消滅益	-	10,661
特別利益合計	-	35,661
特別損失		
固定資産除却損	726	-
関係会社整理損	37,531	-
その他	3,186	-
特別損失合計	41,445	-
税金等調整前四半期純損失()	126,947	25,629
法人税、住民税及び事業税	827	710
法人税等合計	827	710
少数株主損益調整前四半期純損失()	127,774	26,339
少数株主損失()	642	-
四半期純損失()	127,132	26,339

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	127,774	26,339
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,409	-
その他の包括利益合計	5,409	-
四半期包括利益	133,184	26,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,879	26,339
少数株主に係る四半期包括利益	304	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	126,947	25,629
減価償却費	951	252
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
受取利息	80	5
支払利息	1,033	283
持分法による投資損益(は益)	11,373	548
関係会社整理損	37,531	-
受取損害賠償金	-	25,000
債務消滅益	-	10,661
固定資産除却損	726	-
売上債権の増減額(は増加)	15,481	6,388
仕入債務の増減額(は減少)	2,107	2,711
その他の流動資産の増減額(は増加)	151,473	1,473
その他の流動負債の増減額(は減少)	151,000	11,941
その他	1,777	483
小計	83,479	67,493
利息の受取額	0	5
利息の支払額	-	283
法人税等の支払額	-	870
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,479	68,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,261	-
関係会社株式の売却による支出	115	-
関係会社株式の売却による収入	-	1
差入保証金の回収による収入	6,610	-
差入保証金の差入による支出	1,404	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,829	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,500	7,000
株式の発行による収入	30,062	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,562	7,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,917	75,671
現金及び現金同等物の期首残高	4,189	147,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,106	71,923

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、3,979千円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。外注先の見直しやコスト削減交渉を継続的に実施しておりますが、更なるコスト削減を実現するため、営業経費を中心とした販売管理費の更なる効率的な運用を実施して参ります。

事業リソースの見直しと最適化

中期経営計画に沿い、当社の経営リソースを既存IT事業の強化と中古パソコン及び環境事業の新たな事業収益の構築に集中してまいります。ウェブシステム構築に対するソリューション及びサポート分野での新たな顧客獲得に営業活動を集中すると共に、中古パソコンの調達先としてリース会社の開拓及び環境事業の安定的業務請負の顧客開拓に努めることで、収益性の改善に貢献して参ります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、各種方策については推進途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成24年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日至平成23年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日至平成24年6月30日）
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 22,312千円</p> <p>支払報酬 44,149千円</p>	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 16,742千円</p> <p>支払報酬 14,877千円</p>

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日至平成23年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日至平成24年6月30日）												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。</p> <p>2 当第2四半期連結累計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当第2四半期連結累計期間に株式を売却したことにより、CJ-LINX株式会社、CJ-LINX Finance株式会社、Shanghai CJ-LINX Co.,Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,559千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,165千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">94,724千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">160,968千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">418,150千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">579,119千円</td> </tr> </table> <p>少数株主持分 8,296千円</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社に対して有する金銭債権による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）を行い、当社普通株式を交付したことから、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,750千円増加しております。</p>	流動資産	23,559千円	固定資産	71,165千円	資産合計	94,724千円	流動負債	160,968千円	固定負債	418,150千円	負債合計	579,119千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。</p>
流動資産	23,559千円												
固定資産	71,165千円												
資産合計	94,724千円												
流動負債	160,968千円												
固定負債	418,150千円												
負債合計	579,119千円												

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業としてリナックスプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおりますので、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	624円16銭	40円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	127,132	26,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	127,132	26,339
普通株式の期中平均株式数(株)	203,685.06	652,733.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 訴訟の内容

前代表取締役は、平成22年11月15日午前中に開催された当社取締役会において当社の代表取締役を解職され権限を持っていなかったにもかかわらず、また、同月11日に当社取締役会に提案して承認された事業開拓費名目1,620万円の支払いについて、同月15日午前中に開催された当社取締役会において再度審議され否決されたにもかかわらず、同日午後、当社の預金より1,620万円を第三者へ送金し、当社へ1,620万円の損害を負わせました。また、前代表取締役は、当社の関係会社管理規程において関係会社が重要な資産の処分を行うに際しては、当社取締役会での承認を要するものとされているにもかかわらず、当社取締役会での承認を経ることなく、平成22年11月21日付けで、当社子会社の上海春天国際旅行社有限公司の株式を無償譲渡したことにより、当社へ損害を負わせました。当社は、当該損害の一部である50百万円の損害賠償請求を求める訴訟を提起し、平成23年8月29日の第1審の判決があったものの、前代表取締役が控訴しましたが、平成23年12月21日付で東京高等裁判所から控訴棄却の判決があり、上告期限である平成24年1月10日の経過をもって当該判決が確定しました。

(2) 第1審の判決内容等

判決があった裁判所及び判決言渡日

東京地方裁判所 平成23年8月29日

判決の要旨

被告(前代表取締役)は、原告(TLホールディングス株式会社)に対し、50百万円及びこれに対する平成23年3月27日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

訴訟費用は被告(前代表取締役)の負担とする。

この判決は、に限り、仮に執行することができる。

(3) 結果及び和解内容について

平成24年6月29日付けで前代表取締役との和解が成立いたしました。和解内容は前代表取締役は当社に対して25百万円を平成24年6月末日までに支払うものであります。損害賠償金の受取によって、当社は当第2四半期連結累計期間において、25百万円の受取損害賠償金の特別利益を計上いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

T Lホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT Lホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T Lホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが6期継続して発生しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、3,979千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。